

R7年度計画物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	担当部局名 (R7年度時点)	担当課 (R7年度時点)	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (A) (円単位)	総事業費(A)のうち		事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証	備考
							交付金充当額	その他補助対象外経費等				
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10	総合県民支援局	こども福祉課	子どもの貧困対策緊急食料支援事業費	・生活困窮世帯における児童生徒(小中高高校生)の生活の安定を図るため、長期休暇期間等の食料支援を実施する。	①夏休みの緊急食料支援(47,336千円) ・事務職員(会計年度任用職員4人)人件費、旅費 1,136千円(契約期間R7.7.1～R7.9.7) ・申請用封筒郵送費 56千円 ・食料品調達委託費 44,300千円 ・食料品配送・保管委託費 1,844千円 ②冬休みの食料支援(37,774千円) ・食料品調達・配送委託費 37,662千円 ・食料品保管委託費 112千円	85,110,577	85,110,577	0	R7.6.2	R8.3.31	夏休みの緊急食料支援では約1,600人の生活困窮世帯における児童生徒(小中高高校生)に対して食料支援を実施。 冬休みの食料支援では、約1,600人の生活困窮世帯における児童生徒(小中高高校生)に対して食料支援を実施するとともに、県内の食料支援団体(社会福祉協議会、こども食堂等)を通じて延べ約5,600人の児童生徒(小中高高校生)に対して食料支援を実施。 生活困窮世帯における児童生徒(小中高高校生)の生活の安定を図ることができた。	R8.3.31概算払い受領済み
12	農政部	販売・輸出支援課	「おいしい未来へ やまなし」プロモーション強化事業費(デジタル・リアルプロモーション)	・農畜水産物のブランド化を推進し、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図る。 ・本県の農畜水産物ブランド「おいしい未来へ やまなし」のデジタルプロモーションを実施、(2)リアルイベントで使用するPR資材を作成、(3)おいしい未来へ やまなし」ロゴマーク等の海外商標登録を行う。	・委託費 (1)WEB雑誌等への記事掲載1,837千円 (2)PR資材作成:299千円 (3)海外商標登録:120千円	2,255,727	2,255,727	0	R7.4.1	R8.3.31	本県農畜水産物に関するWEB媒体への記事掲載によるデジタルプロモーションやリアルイベントで使用するPR資材の作成を支援することで、物価高騰の影響を受けた農業者等の販売促進活動を支援し、所得向上を図ることができた。	R8.3.31概算払い受領済み
13	農政部	販売・輸出支援課	「おいしい未来へ やまなし」プロモーション強化事業費(富士の介プロモーション)	・富士の介の認知度向上と一層のブランド化を推進することで、物価高騰の影響を受けた生産者の販促活動を支援し、生産者の所得向上を図る。 ・展示会で使用するPR資材を作成、(2)国際展示会への出展支援を行う。	・委託費【PR資材の作成(リーフレット、のぼり等):267千円】 ・使用料及び賃借料【国際展示会出展支援:1,724千円】	1,990,230	1,990,230	0	R7.4.1	R8.3.31	国際展示会への出展により、富士の介の認知度向上と販路拡大を図った結果、来場者との名刺交換120件、商談3件の成果につながった。これにより、流通事業者や飲食店等との新たな接点が生じ、今後の継続的な取引拡大に向けた基盤強化に寄与し、物価高騰の影響を受けた生産者の販売促進活動を支援し、所得向上を図ることができた。	R8.3.31概算払い受領済み
14	農政部	販売・輸出支援課	「おいしい未来へ やまなし」プロモーション強化事業費(飲食店と生産者のマッチング事業)	・商談機会の提供、県産食材の試用といった認知度向上や需要拡大に向けたPRを行うことで、物価高騰の影響を受けた農畜水産物等生産者の販促活動を支援し、生産者の所得向上を図る。	・委託費 (1)食材 サンプル購入費:517千円 (2)進捗管理・報告書作成費:473千円	990,000	990,000	0	R7.4.1	R8.3.31	生産者と飲食店等との調整を行い、69件の取引機会(サンプル提供)を創出した。これにより、県産食材の特性や品質の理解促進につながり、継続的な取引に発展した。 また、県が主催する研修会等において県産食材をサンプル提供し、料理人等に対する具体的な活用提案が行われ、県産食材の付加価値向上および利用促進に寄与した。 これにより物価高騰の影響を受けた農畜水産物等生産者の販促活動を支援し、生産者の所得向上を図ることができた。	R8.3.31概算払い受領済み
15	農政部	販売・輸出支援課	エシカル農畜産物等消費促進事業費	・実需者・メディア等向けツアーの実施、エシカル農畜産物等の特集記事作成およびWEB媒体への掲載によるECサイトへの誘導強化、リアルイベントで使用するPR資材の制作といった高付加価値化や需要拡大に向けたPRを行うことで、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図る。	・委託費 (1)ツアーの実施(日帰り年2回、各20名程度):3,453千円 (2)特集記事作成およびWEB媒体への掲載(1記事):1,045千円 (3)PR資材制作(ブックレット、のぼり等):725千円】	5,222,540	5,222,540	0	R7.4.1	R8.3.31	実需者・メディア等を対象としたツアーの実施や特集記事の掲載、PR資材の制作等を通じて、エシカル農畜産物等の認知度向上と需要拡大を図った。その結果、生産者と実需者等との接点創出や情報発信の強化につながり、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図ることができた。	R8.3.31概算払い受領済み
16	農政部	販売・輸出支援課	農畜水産物戦略的輸出拡大事業費(インドネシアにおける県産果実の販売促進事業)	・インドネシアの小売店における県産果実の売り場の設置及び試食販売員の配置による販売促進活動といった高付加価値化や需要拡大に向けたPRを行うことで、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図る。	・委託費【一式(売り場設置及び試食販売員の配置一式)]:605千円	605,000	605,000	0	R7.4.1	R8.3.31	インドネシアの小売店において、県産果実の特設売場の設置や試食販売員の配置による販売促進活動を実施した。本事業により新たな需要を創出することで、物価高騰の影響を受けた農業者の販売促進活動を支援し、所得向上に寄与した。	R8.3.31概算払い受領済み
17	農政部	販売・輸出支援課	農畜水産物戦略的輸出拡大事業費(イギリスにおける県産果実のテストマーケティング)	・イギリスの小売店における県産果実の売り場の設置及び販売促進員の配置によるテストマーケティングといった高付加価値化や需要拡大に向けたPRを行うことで、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図る。	委託費【一式(売り場の設置及び販売促進員の配置によるテストマーケティング)]:980千円	980,000	980,000	0	R7.4.1	R8.3.31	イギリスの小売店において、県産果実の特設売場の設置及び試食販売員の配置によるテストマーケティングを実施した。本事業により新たな需要を創出することで、物価高騰の影響を受けた農業者の販売促進活動を支援し、所得向上に寄与した。	R8.3.31概算払い受領済み
18	農政部	販売・輸出支援課	農畜水産物戦略的輸出拡大事業費(インバウンド観光客を対象とした県産農畜水産物の魅力発信事業)	・インバウンド観光客に向けた県産農畜水産物の魅力を紙媒体及びWEB媒体で発信するといった高付加価値化や需要拡大に向けたPRを行うことで、物価高騰の影響を受けた農業者の販促活動を支援し、農業者の所得向上を図る。	・委託費【一式(記事の作成印刷製本配布、WEB媒体への掲載)3,300千円	3,300,000	3,300,000	0	R7.4.1	R8.3.31	インバウンド観光客向けに、県産農畜水産物の魅力を紙媒体(掲載2ページ、発行部数29,000部)及びWEB媒体(2媒体)で発信することにより、新たな需要を創出することで、物価高騰の影響を受けた農業者等の販売促進活動を支援し、所得向上に寄与した。	R8.3.31概算払い受領済み
19	教育委員会	総務課	県立学校における電気料金高騰対策事業	・エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける県立学校を支援し、本来必要な教育活動及び児童・生徒が健康を維持できる環境を継続する。	・R7支出額368,521千円ーR3実績額268,880千円=99,641千円	99,640,802	99,640,802	0	R7.4.1	R8.3.31	県立学校38校において必要な教育活動を実施し、児童・生徒が健康を維持できる環境を継続できた。	R8.3.31概算払い受領済み

R7年度計画物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	担当部局名 (R7年度時点)	担当課 (R7年度時点)	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (A) (円単位)	総事業費(A)のうち		事業始期 (例：R4.4.1)	事業終期 (例：R5.3.1)	効果検証	備考
							交付金充当額	その他補助対象外経費等				
21	観光文化・スポーツ部	観光振興グループ	日本ワインサミット開催事業	・日本ワインサミットの開催により、県産ワインを参加者へ提供し、県産ワインの認知度を図るとともに、本県への誘客拡大と消費額向上につなげ、物価高騰に苦しむ観光産業の活性化を図る。	・日本ワインサミット開催に係る経費 補助金8,997千円	8,997,457	8,997,457	0	R7.4.1	R8.3.31	日本ワインサミットの開催を通じて、日本ワイン発祥の地である山梨県の認知度向上とブランド価値の発信を図るとともに、全国のワイン産地や関係者、ソムリエ等との連携強化により、日本ワイン及び県産ワインの販路拡大や本県ワイン産業の振興に寄与した。	R8.3.31概算払い受領済み
22	観光文化・スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツコミッション事業	・本県の豊かな自然環境でスポーツツーリズムの実施や、特色あるスポーツイベントの開催により、本県への誘客拡大と消費額向上につなげ、物価高騰に苦しむ観光産業の活性化を図る。	○スポーツイベント等の開催支援に係る経費 合計額4,876千円 ・スポーツイベント等開催支援補助金 団体①：3,000千円 ・スポーツイベント等開催支援補助金 団体②：1,876千円	4,875,421	4,875,421	0	R7.4.1	R8.3.31	スポーツイベント等の開催支援として2団体に補助金を交付したことにより、物価高騰による開催経費の増加がイベント実施の支障となることを防ぐとともに、県内外からの参加者及び来訪者の誘客促進が図られた。また、参加者等による宿泊・飲食・観光消費を通じて地域経済の活性化につながり、物価高騰の影響を受ける観光関連事業者等の支援に寄与した。	R8.3.31概算払い受領済み
23	産業政策部	産業政策課	中小企業生産性向上等支援専門家派遣事業	・長引く物価高騰の影響を受ける中小企業等の経営改善をプッシュ型で支援するため、商工団体に委託し、中小企業診断士や経営指導員等による経営コンサルティングを行う。	・商工団体に対する専門家派遣委託料 経営コンサルティング1回あたり33,000円×1,000回×1.1(消費税)	12,741,300	12,741,300	0	R7.11.4	R8.3.31	合計351件専門家を中小企業等へ派遣し、経営改善などの支援を行うことで、企業の生産性向上に寄与した。	R8.3.31概算払い受領済み
24	産業政策部	産業人材課	豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得促進事業費	・物価高騰の影響を受ける中小企業の所得等向上のため、スリーアップ実践企業認証取得を促進し、企業の行動変容(スキルアップ・収益アップ・資金アップ)を加速化させる。	会計年度任用職員報酬費等1,860千円 委託料28,518千円	30,377,571	30,377,571	0	R7.11.4	R8.3.31	スリーアップ実践企業認証の取得促進を通じて、企業の人材育成、生産性向上及び賃上げに向けた取組を後押しすることができた。また、認証企業の拡大により、持続的な賃上げの実現に向けた機運醸成を図ることができた。	R8.3.31概算払い受領済み
25	新価値・地域創造推進局	DX課	中小企業等DX加速化支援事業	・物価高騰の影響を受ける県内中小企業等の生産性向上を図るため、商工団体の経営指導員等と連携し、DXに踏み出せない県内中小企業等を掘り起こし、課題整理からDX導入まで短期集中で伴走支援を行う。	・委託料：18,684千円	18,683,500	18,683,500	0	R7.11.4	R8.3.31	県内中小企業等の生産性向上を図るため、商工団体の経営指導員等と連携し、DXに踏み出せない県内中小企業等を掘り起こし、課題整理からDX導入まで短期集中で伴走支援を行うことにより、県内93事業者の生産性向上を促すとともにその成果を県内事業者に周知・横展開することにより、賃上げ環境の整備を進めることができた。	R8.3.31概算払い受領済み
26	教育委員会	高校教育課	県立高等学校1人1台端末購入支援事業	・物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等の経済的負担の軽減を図るため、県立高等学校で使用する学習用端末を入学時に購入する額を給付する。	生活保護受給世帯・住民税非課税世帯 87,000円×532人＝46,284,000円 上記を除く世帯年収約350万円未満の世帯 43,500円×208人＝9,048,000円 上記を除く世帯年収約350万円未満の世帯の2人目以降 58,000円×29人＝1,682,000円 特別支援学校 (上記の区分と同様単価－特別支援教育修学奨励費)×31人＝863,000円	27,567,001	20,309,875	7,257,126	R7.4.1	R8.3.31	生活保護受給世帯・住民税非課税世帯 400人 上記を除く世帯年収約350万円未満の世帯 105人 上記を除く世帯年収約350万円未満の世帯の2人目以降 11人 合計516人に県立高等学校で使用する学習用端末の入学時購入に対し補助を行い、住民税非課税世帯等の経済的負担を軽減した。	R8.3.31概算払い受領済み

※No11、No28～No79は事業未完了、No20、No27は交付金充当額0円のため未公表。